

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 12 分 30 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 村藤 守
所属 0001102010 財政課予算係 担当者 池田 貴之
事務事業 02381 予算編成事務 電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	028	予算編成事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治法第 2 1 1 条ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 予算編成方針に基づき、各課から要求される当初予算及び補正予算を審査し、編成を行います。 ・ 予算編成に役立つ情報を官公庁の報道発表資料から収集するほか、各課が実施するスクラップアンドビルドの結果を予算に反映します。 ・ また、当初予算編成後の各財政指標や対前年増減理由などの分析を行っています。

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	19,897	19,913	20,813
事業費	2,635	2,651	2,729
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,635	2,651	2,729
人件費計	17,262	17,262	18,084
正規（人）	2.74	2.74	2.74
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	当初予算 67,290,000千円 補正後予算額69,862,612千円 財政調整基金残高5,868,311千円 市債残高 19,434,449千円	当初予算 72,100,000千円 補正後予算額83,699,455千円 財政調整基金残高7,837,003千円 市債残高 19,458,938千円	当初予算 67,730,000千円 財政調整基金残高（当初予算編成後見込）4,847,133千円 市債残高（当初予算編成後見込） 18,584,733千円

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3年 8月16日
14時12分30秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02381 予算編成事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		法律等により実施が義務付けられています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		市民ニーズを踏まえながら編成を行っています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		健全財政を堅持しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		安城市の人口規模としては、適正な予算を組んでいます。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	引き続き、将来世代に負担を残さないよう、持続可能な財政運営の堅持に努めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02382 決算調製事務

所属長名 村藤 守
担当者 池田 貴之
電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	029	決算調製事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治法第233条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・調製された決算書類を会計管理者から受け、内容を確認した上で監査委員に審査依頼を行います。 ・決算を議会の認定に付するための必要資料として、「主要施策の行政報告書」を作成します。 ・決算内容を分析し、決算統計調査表を作成し、愛知県を通じて総務省に報告します。 ・公会計制度にそった、財産台帳の整備や財務4表を作成し公表しています。

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	18,516	18,518	19,832
事業費	2,199	2,201	2,738
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,199	2,201	2,738
人件費計	16,317	16,317	17,094
正規（人）	2.59	2.59	2.59
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	一般会計決算額	一般会計決算額	一般会計決算額
	歳入76,611百万円	歳入86,160百万円	歳入 百万円
	歳出71,180百万円	歳出80,704百万円	歳出 百万円
	経常収支比率79.1%		
	財政力指数	財政力指数	財政力指数
	（1.29：3か年平均）	（1.28：3か年平均）	（ : 3か年平均）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 3年 8月16日
14時12分30秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02382 決算調製事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	地方自治法に基づく市の担当事務です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	地方自治法に基づき市民に公表する必要があります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	算定の基礎となる調査を財政課で一元化して実施しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	適正に事務を実施しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	引き続き持続可能な財政運営を維持し、次年度以降における予算編成や予算執行についての指針とするため、決算調製事務を継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 3年 8月16日
14時12分30秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 村藤 守
所属 0001102010 財政課予算係 担当者 池田 貴之
事務事業 02383 交付税算定事務 電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	030	交付税算定事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方交付税法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 地方交付税算定のための基礎となる数値などの基礎調査を行い、県を通じて総務省に報告します。 ・ 特別地方交付税の交付対象数値の調査報告と要望事業の調査票をまとめ、県を通じて総務省に報告します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,709	2,709	2,838
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	2,709	2,709	2,838
正規（人）	0.43	0.43	0.43
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	基準財政収入額 33,512,878千円、基準 財政需要額25,137,045 千円、標準財政規模43 ,455,749千円、財政力 指数1.29(3か年平均)	基準財政収入額 33,526,207千円、基準 財政需要額26,905,908 千円、標準財政規模43 ,260,139千円、財政力 指数1.28(3か年平均)	基準財政収入額 基準財政需要額 標準財政規模 財政力指数 (3か年平均)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 3 年 8 月 16 日
14 時 12 分 30 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02383 交付税算定事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由					
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由					
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由					
適正に事務を実施しています。						

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	交付税算定事務は国の制度によるものであり、継続して実施する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02386 財政状況公開事務

所属長名 村藤 守
担当者 池田 貴之
電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	031	財政状況公開事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治法第 2 4 3 条の 3、財政状況の公表に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・財政の状況（予算の執行や決算等）をまとめ、年2回、広報あんじょうや市ウェブサイト上にわかりやすく公表しています。

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	441	441	462
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	441	441	462
正規（人）	0.07	0.07	0.07
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	【実績】 広報あんじょう掲載 6月1日号 12月1日号 （当初予算の概要は4月1日号）	【実績】 広報あんじょう掲載 6月1日号 12月1日号 （当初予算の概要は4月1日号）	【計画】 広報あんじょう掲載 6月1日号 12月1日号 （当初予算の概要は4月1日号）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 12 分 30 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02386 財政状況公開事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		法律等により実施が義務付けられています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		市民への説明責任を果たすために必要な事務です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		電子化や分かりやすい公表に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		適正に事務を実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市民にとって、より分かりやすい公表に努めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和 3年 8月16日
14時12分30秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02387 起債事務

所属長名 村藤 守
担当者 池田 貴之
電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	008	起債事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治法第 2 3 0 条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 公共事業の財源として、世代間の公平性の観点などから、適債事業について借り入れを行います。 ・ 地方債の残高や借り入れする事業の手続き及び各調査回答などを行います。 ・ 起債を借り入れする際、市内の金融機関に対して、借入れする金利について、競争入札の手続きを行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	422	398	468
事業費	44	20	72
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	44	20	72
人件費計	378	378	396
正規（人）	0.06	0.06	0.06
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	【実績】 一般会計 （繰越分含む） ・ R2.5月下旬 ・ 借入先 入札 ・ 借入額 3,528百万円	【計画】 一般会計 （繰越分含む） ・ R3.5月下旬 ・ 借入先 入札 ・ 借入額 2,920百万円	【計画】 一般会計 （繰越分含む）、特別 会計 ・ R4.5月下旬予定 ・ 借入先 入札予定 ・ 借入額 1,600百万円 （当初予算計上額）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 12 分 30 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02387 起債事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		市の内部事務です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		起債は世代間の負担の公平性の観点からも必要です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		財務会計と起債管理を同一システムに一元化しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		実質公債費比率等の各指標を見ても借入状況は問題ありません。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	世代間の負担の公平性の観点などを踏まえ、引き続き適債事業について借入を行っていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001102010 財政課予算係

事務事業 02388 公債費償還事務（元金・利子）

所属長名 村藤 守

担当者 池田 貴之

電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	009	公債費償還事務（元金・利子）			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 公債費償還元金事務 ・ 公債費償還利子事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 当初予算編成時において、一般会計分として借入をしている償還（元金・利子）金額を予算計上します。 ・ 年 2 回（ 9 月・ 3 月）借入先への償還を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,019,634	2,968,462	3,150,077
事業費	事業費	3,019,256	2,968,084	3,149,681
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,019,256	2,968,084	3,149,681
	人件費計	378	378	396
	正規（人）	0.06	0.06	0.06
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	【実績】 一般会計 ・ 年2回償還 ・ 元金償還額 2,933,236千円 ・ 利子償還額 86,020千円	【実績】 一般会計 ・ 年2回償還 ・ 元金償還額 2,896,411千円 ・ 利子償還額 71,673千円	【計画】 一般会計 ・ 年2回償還 ・ 元金償還見込額 3,059,105千円 ・ 利子償還見込額 87,576千円

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 12 分 31 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02388 公債費償還事務（元金・利子）

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
2	理由	市の内部事務です。	1
3	必要性	市民ニーズの有無	1
4	理由	起債は世代間の負担の公平性の観点からも必要です。	1
5	有効性	目標に対する進捗状況	1
6	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
7	理由	財務会計と起債管理を同一システムに一元化しています。	1
8	公平性	事業規模・サービス水準	1
9	理由	実質公債費比率等の各指標を見ても借入状況は問題ありません。	1

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	適債事業の借入に伴う償還事務を継続して実施していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001102010 財政課予算係

事務事業 02389 予備費管理事務

所属長名 村藤 守

担当者 池田 貴之

電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	010	予備費管理事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治地方 2 1 7 条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 当初予算及び補正予算で計上されていない事業で、緊急的に支出することが必要な場合の予算（予備費）の執行管理を行っています。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		126	126	50,132
事業費	事業費	0	0	50,000
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	50,000
	人件費計	126	126	132
	正規（人）	0.02	0.02	0.02
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	当初予算 50,000千円 (充用実績なし)	当初予算 50,000千円 補正予算225,500千円 計 275,500千円 (充用額 43,498千円)	当初予算 50,000千円

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02389 予備費管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法に基づく予備費は、予算の適正な執行管理を行う上で必要です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	緊急事態時に、行政執行に支障を生じさせないためにも必要です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	予算の執行管理を財政課で一元的に行っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	令和2年度はコロナ対応のため、補正予算で増額しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	行政執行に支障を生じさせないため、予備費の適正な執行管理に努めます。 (参考) 令和 2 年度の予備費充用実績 ・ 10 款総務費 過年度還付金へ17,998千円 ・ 15 款民生費 住居確保給付金へ8,000千円 ・ 45 款消防費 サーモグラフィ検温機器購入へ3,000千円 ・ 50 款教育費 緊急奨学支援金へ14,500千円

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02390 水道事業

所属長名 村藤 守
担当者 池田 貴之
電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	011	水道事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 水道事業が行う（地震防災整備関連及び土地区画整理事業）への一般会計としての出資金の支出や水道企業会計への繰出基準等に基づく職員の児童手当負担金の支出などを行っています。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		170,321	399,701	109,373
事業費		170,132	399,512	109,175
	国庫支出金	0	269,026	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	170,132	130,486	109,175
人件費計		189	189	198
	正規（人）	0.03	0.03	0.03
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	決算額 170,132千円 ・ 負担金 6,171千円 ・ 出資金163,961千円	決算額 399,512千円 ・ 負担金273,779千円 ・ 出資金125,733千円	当初予算109,175千円 ・ 負担金 5,100千円 ・ 出資金104,075千円

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02390 水道事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国の操出基準に基づき、市が実施すべき事業です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	水道事業の資本費負担軽減等を図るために必要な事業です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	財政課で確認の上、速やかに支出事務を行っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	国の操出基準に基づき、適正に実施しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国の繰出基準を踏まえ、適正に事務を行っています。 令和 2 年度は、コロナ禍における市民の経済的負担軽減のため、令和 2 年 6 月期から 9 月期に係る水道料金の基本料金を減免する施策を実施したため、水道事業会計に対し、所要額269,026千円を支出しています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 13 分 42 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02397 土地取引関連事務

所属長名 村藤 守
担当者 杉浦 朝也・新村 竜也
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	032	土地取引関連事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律、安城市土地取得審査委員会要綱				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・土地利用に関する調整事務 ・公営法に基づく買収協議に係る事務 ・土地開発公社事務 ・土地取得審査委員会事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	土地取引に係る総務事務経費。 国土法、公営法、県要綱による土地取引、土地開発に係る届出受付や相談業務を行います。県等への土地取引、土地開発その他類似の調査依頼に対する回答の作成、報告。 土地取得審査委員会の開催等用地買収及び処分に係る市全体の調整。

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	15,824	6,615	6,981
事業費	74	315	1,041
国庫支出金	0	0	0
県支出金	19	18	10
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	55	297	1,031
人件費計	15,750	6,300	5,940
正規（人）	2.50	1.00	0.90
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	・ 国土法に基づく届出 1 5 件 ・ 土地開発公社 取得 10,588㎡ 処分 42,561㎡ ・ 土地取得審査委員会 9 回開催	・ 国土法に基づく届出 1 6 件 ・ 土地開発公社 取得 7,858㎡ 処分 1,344㎡ ・ 土地取得審査委員会 1 1 回開催	・ 国土法に基づく届出 ・ 土地開発公社 取得及び処分 ・ 土地取得審査委員会 1 2 回開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 3年 8月16日
14時13分42秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02397 土地取引関連事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		法に基づき、市で実施しています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		届出窓口及び事業の推進に繋がります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		会議の効率化に努めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		法に基づく業務につき他市との差異はありません。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法律に基づいて、地方公共団体で受付けることになっており、現状どおり取り組んでいきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 13 分 42 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02398 普通財産管理事業

所属長名 村藤 守
担当者 杉浦 朝也
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用			
事務事業	001	普通財産管理事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	公有財産規則、公有財産事務取扱規程				
備考					

【事業分析】

対象	普通財産（土地・建物）の
目的	適正管理と併せ有効活用を行う
手段	・ 普通財産である市有地の草刈り・修繕を適正（年 4 回）に行い、周辺住民へ迷惑がかからないように管理しています。 ・ また、有効活用を考え、無償及び行政財産目的外使用料条例に基づいた価格で貸付を行っています。 ・ 可能なものについては、積極的に売却をしていきます。
事務内容	・ 普通財産として管理している市有地の有効活用として、駐車場と店舗の貸付を行います。 ・ 普通財産として管理している市有地を適正に管理するとともに貸付・売却等により有効活用を図ります。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		19,072	42,211	32,703
事業費		9,937	26,461	16,203
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	9,937	26,461	16,203
	一般財源	0	0	0
人件費計		9,135	15,750	16,500
	正規（人）	1.45	2.50	2.50
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	市有地修繕 市有地草刈	市有地修繕 市有地草刈	市有地修繕 市有地草刈
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02398 普通財産管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
建物活用率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
土地活用率	%	96.70 98.15	97.40 98.29	97.60 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由 公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	適切な売却及び貸付を行い、有効活用に努めています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	所有する普通財産の維持管理を適切に行い、有効活用を推進していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 13 分 42 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02399 損害賠償・保険事務

所属長名 村藤 守
担当者 新村 竜也
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用			
事務事業	002	損害賠償・保険事務			
事業期間	平成 8 年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	市有建物等の保険に加入し、市民の安全確保と事故発生時の対応に備えます。 （管理延床面積 536,692㎡）

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		4,988	3,891	5,080
事業費		1,838	3,261	3,760
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
地方債		0	0	0
その他		508	901	1,030
一般財源		1,330	2,360	2,730
人件費計		3,150	630	1,320
正規（人）		0.50	0.10	0.20
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	市民総合賠償補償保険 加入、 建物総合損害共済加入	市民総合賠償補償保険 加入、 建物総合損害共済加入	市民総合賠償補償保険 加入、 建物総合損害共済加入
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 3 年 8 月 16 日
14 時 13 分 42 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02399 損害賠償・保険事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		地方公共団体が加入できる保険であるためです。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		施設管理者として、市民の財産を守る保険への加入は必須です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		個人情報漏えい保険にも引き続き加入しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		市有財産の保有状況に応じ、適正な負担金の保険へ加入します。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市所有の建物等に対し、地方公共団体が加入できる保険の加入を継続していきます。 また、市の業務執行等の瑕疵による賠償保険の加入も不可欠でありますので、継続していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 3年 8月16日
14時13分42秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02400 公用車整備事業

所属長名 村藤 守
担当者 新村 竜也・林 優花
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用			
事務事業	003	公用車整備事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	道路運送車両法、同法施行規則、労働安全衛生法				
備考					

【事業分析】

対象	職員が
目的	安心安全に庁車を利用できるためです。
手段	車検・点検・修理を外注委託により行っています。
事務内容	道路運送車両法及び労働安全衛生法に基づき、庁用自動車を安心安全に運行できるよう、車検、定期点検等の維持管理を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	29,046	27,415	42,523
事業費	24,636	23,635	38,563
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	24,636	23,635	38,563
人件費計	4,410	3,780	3,960
正規（人）	0.70	0.60	0.60
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	公用車の整備・点検 ・車検整備 145台 ・定期点検 216台 ・一般修理等 延べ441台 ・公用車 2台更新 2台寄付受納	公用車の整備・点検 ・車検整備 155台 ・定期点検 201台 ・一般修理等 61台	公用車の法定点検、車検及び修繕。 自賠責保険及び任意保険加入。 公用車更新。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 3年 8月16日
14時13分42秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02400 公用車整備事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
車検・定期点検	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	点検整備のすべてを外部委託しています。 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	行政サービスの迅速な提供にあたり、公用車は必要不可欠です。 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費 の削減	目標数値を達成しています。 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由 公平性 事業規模・サービス水 準	職員は点検整備の発注のみとし、業務の効率化を図っています。 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	法に基づき、適切な点検整備を専門業者に委託し実施しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	公用車を法律に基づき適切に維持管理しています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02401 公用バス運行事務

所属長名 村藤 守
担当者 稲垣 直幸・鈴木 道成
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用			
事務事業	004	公用バス運行事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	市有バス運行要領				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	大型バス 1 台・マイクロバス 2 台により市民活動の研修会場などへの安全運行を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	18,018	14,660	19,976
事業費	13,608	10,880	16,676
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	13,608	10,880	16,676
人件費計	4,410	3,780	3,300
正規（人）	0.70	0.60	0.50
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	大型バス 1 台の外部委託。 マイクロバス 2 台（ 1 台は外部委託）運行。	大型バス 1 台の外部委託。 マイクロバス 2 台（ 1 台は外部委託）運行。	大型バス 1 台の外部委託。 マイクロバス 2 台（ 1 台は外部委託）運行

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02401 公用バス運行事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	マイクロバス1台を除き、外部委託しています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	各課実施等のイベント等に必要です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	マイクロバス1台を除き、外部委託しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	運行稼働率から見た適切な保有台数を検討します。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	大型バス及びマイクロバスを所有し、運転業務の一部を委託することで、バスが必要となる市の業務を滞りなく行えるようにしていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 13 分 42 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02402 森林保護対策事業

所属長名 村藤 守
担当者 新村 竜也
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	002	環境			
項目（施策）	001	3 環境			
施策の方針	003	自然と共生する良好な生活環境の確保			
事務事業	001	森林保護対策事業			
事業期間	平成 3 年度 ~ 令和 3 年度	31 年間			
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	安城市を始めとする矢作川流域住民の
目的	環境保全や水源の涵養に役立つ
手段	毎年、委員会を開催して問題点を話し合い、補修については箇所を確認し合っており維持管理に努めています。
事務内容	矢作川水源の森分収育林事業（48.2ha の山林を30 年間にわたり根羽村と共同で維持管理する）矢作川の最上流の水源涵養と森林保護のほか、安城市野外センター周辺の環境保全にも役立つものとして森林の共同経営に参加することにしたものであり、併せて、この環境を活かして安城市民が自然の中で森林浴や散策を楽しむことを目的として、林道等の整備・維持をしています。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,798	2,500	2,768
事業費		1,168	1,870	1,118
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,168	1,870	1,118
人件費計		630	630	1,650
	正規（人）	0.10	0.10	0.25
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	矢作川水源の森委員会 開催 1 回	矢作川水源の森委員会 開催 1 回を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響で開催することができなかった。	矢作川水源の森委員会 開催 1 回 平成 3 年に締結した協定の総括 新協定の締結

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和 3 年 8 月 16 日
14 時 13 分 42 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02402 森林保護対策事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
森林の保全面積	ha	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		地方公共団体間で実施するものです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		安城市をはじめとする矢作川流域住民のためです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		森林内の保全・整備を行います。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		地方公共団体間で情報交換を行います。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		地方公共団体間で適切に情報交換を行います。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	令和元年度、信州大学の学識経験者による森林環境調査の結果報告と今後の方針について打ち合わせを実施しました。森林環境調査には更なる期間を要することや平成 3 年度から行っている分収育林の契約満了を令和 3 年度に迎えるため 3 0 年間の当該事業の総括を実施するとともに、今後はこの契約を安城市と根羽村共同で森林を維持してきた繋がりとのシンボルとしつつ、森林保全を主体とした環境・公民連携といった視点に立った取り組みへと移行し協働事業を継続していくことで双方の意見が一致していることから、新協定の締結に向けた協議を進めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02403 普通財産取得事務

所属長名 村藤 守
担当者 杉浦 朝也
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用			
事務事業	005	普通財産取得事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	区画整理などの事業を推進するため、普通財産として用地を先行取得し公共事業の円滑化を図ります。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,246	1,677	331
事業費	事業費	931	1,047	1
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	931	1,047	0
	一般財源	0	0	1
	人件費計	315	630	330
	正規（人）	0.05	0.10	0.05
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	事業用地の取得実績なし。	事業用地の取得実績なし。	事業用地の先行取得に対応します。
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02403 普通財産取得事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市の事業等のため、市が取得するものです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市の事業等のため、市が取得するものです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事業課からの依頼に応じて、適切に取得しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	事業課からの依頼に応じて、適切に取得しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市の事業等に関わって、必要に応じて市が取得していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。